

「原発ゼロ」をめざし、国民のいのちと

安全を守る社会を実現しよう！

野田内閣は6月、多くの国民の反対を押し切り、大飯原発3・4号機の再稼働強行を決定、7月1日から3号機、さらに7月18日からは4号機の運転を開始しました。

昨年3月11日の東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故は実際には収束しておらず、未だに16万人を超える福島県民が故郷を離れ、将来の見えない不安な避難生活を送っています。被災地の復興もまだまだ進んでいません。今回の事故で大量の放射性物質がまき散らされ、国民の健康や産業のみならず世界にも深刻な影響を及ぼしています。利益を優先して安全対策を怠った東京電力と、原子力政策を推進してきた政府の加害者責任は明白です。

そんな中、政府・民主党は原子力安全体制を確立するため、「原子力規制委員会」を9月19日に立ち上げようとしています。その人事に関しては国会を通さずに野田首相の権限で「原子カムラ」出身あるいは過去に原子力事業に関係した経験のある「原発推進派」の人間を任命することを決めています。

森本防衛相は就任前の今年1月に札幌で行われた電力関係の講演会で原発維持を主張し、「原発は単にエネルギーだけの問題ではなく、周りの国から見て非常に大事な抑止的機能を果たしている」と発言していたことがわかりました。これは原発の維持が周辺国に核兵器開発の潜在的能力を意識させ、国防上のメリットにつながっているという、政府の「ホンネ」を示したことになります。

日本経団連は「原発ゼロは経済性を全く考慮しておらず、税金や電気料金等の大幅な負担増を前提とした施策が必要とされる点もあり、実現の可能性において最も問題がある」と原発ゼロに異議を唱えています。

電力業界の労働組合で構成する電力総連の種岡会長も原発維持の認識を示すと同時に、「私たちと考え方を異にする議員、候補者を支援することは組合員の理解が得られない」などと発言し、今後の総選挙等を睨んで、脱原発を目指す候補者に「踏み絵」を迫っています。

このような状況は、「福島」の教訓を全く無視した、政府や財界、電力会社が自分たちの意向や利益だけを最優先し、国民のいのちや安全、世界の平和をなおざりにするものと言わざるを得ません。

「原発ゼロ」は、再生可能エネルギーを大幅に導入させ、技術開発や雇用を促進させます。政府の中にも、再生可能エネルギーや省エネ技術開発は「内需が発生し、省エネ技術開発で国際競争力も高まる」ことや、「蓄電池技術の開発やエコカーの普及など、グリーン産業を拡大させ、18年後に50兆円規模の新たな市場の創出と140万人以上の新規雇用が生まれる。こうした成長戦略を着実に進めれば、原発をゼロにした場合のマイナスを相殺できる」という認識も存在しています。もちろんこれらを実現するには、「核のゴミ」処理方法・場所の確保など、国内外を含めた一筋縄ではいかない問題が山積しているのは事実です。しかしこれらは日本国民全体で一致して本気になって取り組んでいけば、解決できる問題なのです。その結果、わたしたちはより安心して生活を送ることができ、未来のこどもたちにも安全な環境を残すことができると言えるのではないのでしょうか？

17万人を集めた東京・代々木公園での「7・16さようなら原発集会」をはじめ、毎週金曜日の首相官邸前はもちろん、全国各地で原発再稼働強行の暴挙に対して抗議行動や集会・デモが行われ、原発ゼロを目指す大きな怒りの声が広がっています。政府・財界は、これらの国民の声を真摯に受け止め、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの政策転換をはかるべきなのです。

私たち金融労連は、自己の利益のみを追求する財界や電力会社の意向を優先する政治をあらため、国民のいのちと安全、暮らしを最優先とする政治の実現のため、原発ゼロをめざして今後も取り組んでいきます。

以上、決議する。

2012年9月16日

金融労連第7回定期全国大会